

若者の県内定着について

○社会減対策として若者の県内定着が重要ななかで、若者の県外転出超過傾向に対して昨年度から改善の傾向が現れ県内定着が進み始めていると共に、県外大学卒業生においても県内就職（Uターン率）が向上しつつある状況。

○県内の有効求人倍率は全国平均を上回る全国13位（1.66倍）となっており、正職員の有効求人倍率も過去最高の数値（1.09倍）となっているなか、商品販売、接客・給仕などの職種では求人に対して求職者が大幅に少なく、人手不足の状況となりつつある。

＝主な状況＝

- ・若者（15～24歳）の県外転出超過について、平成28年と平成29年の同期を比較して4% 改善
- ・県外大学45校の県出身者のUターン率が1.2%、女性では1.7%改善
- ・求人に対する求職不足状況（充足率 商品販売 489/1,378 35%、接客・給仕 231/1,086 21%）

○このような有効求人倍率の上昇や、地域活動を通じて郷土愛の醸成につながる活動を行う学生グループの増加など、若者の県内定住につながる環境が充実しつつあり、このような機会を捉えて若者定住・I J Uターンをさらに加速するため、各市町村と連携した取組をお願いしたい。

1 若者の県外転出超過の実態について

(1) 年齢別転入・転出実態 ⇒ 10～20代の若者の県外転出が社会減の原因。

- ・H27: 転出超過数 △1,300人の内 △1,524人(117%)が10～20代 内、男性△715(47%), 女性△809(53%)
- ・H28: " △1,091人の内 △1,298人(119%) 同上 内、男性△732(56%), 女性△66(44%)

(2) 若者（15～24歳）の転出実態

○県内大学等の卒業生の県内就職は平均3割程度となっており、大半は県外へ転出している。

(H28: 環境大: 県内55名(22.9%)、鳥取大: 県内135名(20.2%)、鳥取短大: 県内162名 (73.6%)
米子高専: 県内25名(19.4%) → 4校平均30.0%)

< 県内大学等の県内入学、県内就職の状況 >

- ・全体の県内就職率は、27.1%（前年 29.1%）と減少。※学部卒は、30.0%（前年 31.6%）
- ・鳥取大学の理系学部（工学、農学）、米子工業高等専門学校の県内就職率が低い。
- ・県内出身の大学生等が県内に就職した割合
⇒ 鳥取大 71.3%(72.5%)、環境大 75.0%(66.0%)、鳥取短大 89.4%(90.3%)、米子工専 15.8%(23.1%)
() 内は前年度の割合

○高校卒業生の進学は7割となっており、その内、県外への進学が約7割 → 約5割が県外へ進学

< 学校基本調査（就業支援課まとめ） >

	県内高校 卒業生	うち進学		うち就職	
		県内	県外	県内	県外
H26.3卒	4,922	996(20.2%)	2,539(51.6%)	990(20.1%)	237(4.8%)
H27.3卒	5,055	1,139(22.5%)	2,464(48.7%)	998(19.7%)	302(5.9%)
H28.3卒	4,900	1,100(22.4%)	2,432(49.6%)	950(19.4%)	267(5.4%)
H29.3卒	4,881	(調査中)		930(19.1%)	298(6.1%)

< 県内高校・大学生卒業予定者の地元就職状況 >（12/20鳥取労働局発表:平成29年11月末現在）

○平成30年3月新規大学等卒業予定者の県内就職内定状況

県内大学生等の就職内定率は80.3%（前年同期を2.6ポイント上回る）

このうち鳥取県内への就職内定率は29.0%（前年同期を3.2ポイント上回る）

<就職内定状況>

- ・県内就職内定者数は、596人で前年同期（492人）に比べ、21.1%（104人）の増加。
うち「大学」の県内就職内定者数は、154人で前年同期（141人）に比べ、9.2%（13人）の増加。
- ・県内大学生等の県内就職内定率は、29.0%で、前年同期（25.8%）を3.2ポイント上回る
このうち県内出身者の県内就職内定率は、73.4%で、前年同期（72.7%）を0.7ポイント上回る。
- ・「大学」における県内就職内定率は、12.9%で、前年同期（12.0%）を0.9ポイント上回る。
このうち県内出身者の県内就職内定率は、77.4%で、前年同期（79.2%）を1.8ポイント下回る。

○平成30年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況

高校生の就職内定率は90.0%（平成6年11月末以降最高を記録）

<就職内定状況>

- ・就職内定者数は、1,083人（県内867人、県外216人）で、前年同期（1,029人）に比べ、5.2%（54人）の増加。
- ・就職内定率は、91.0%（県内90.1%、県外94.7%）で、前年同期（89.1%）を1.9ポイント上回る。

2 県外への転出超過の要因について

（1）県外への転出要因分析

- 県外への進学・就職を希望する理由として「希望する学部・学科が無い」が33.8%と最も多い。

<高校生・大学生等の進学、就職等意識調査 H27.8>
 進学：①希望する学部学科が無い(33.8%)、②県内に魅力ある施設が無い(15.2%)、
 ③県外進学が就職に有利(12.9%)
 就職：①県内企業に魅力が無い(24.2%)、②一人暮らしをしたい(17.1%)、③希望する就職先が無い(14%)

- 過去に県外大学進学者に県内就職を考えなかった理由を調査したところ「雇用のミスマッチ」が主要因

<県内企業への就職を考えなかった理由（Uターン状況実態調査(H24.12)）>
 ・自分の就きたい仕事が無かった 23.6% ・知識や資格・技能を活かせる企業が無かった 19.8%
 ・給与が低く魅力が無かった 16.9% ・都会で生活したい・県を出たかった 26%

- 県外大学生（県出身者）の約7割がUターンを考えている一方で、県内就職を予定している学生は約3割となっておりギャップが大きい。

<高校生・大学生等の進学、就職等意識調査 H27.8>
 ・県外大学生：住みたい(戻りたい)38.5% + 将来住みたい(戻りたい)35.9% → 合計約7割が定住希望
 <Uターン実態調査 H29.10>
 ・県出身の県外学生のUターン率 31.6% (H28.11) → 32.8% (H29.11) → Uターンが約3割程度

（2）転入状況分析

- 若者（15～24歳）の県外転出超過が改善（約4%改善）

H28. 3月+4月の合計 △992人が転出超過 → H29の同期では△954人 ⇒ 38人（約4%）

- 近年、県外大学卒業生の県内就職（Uターン率）は向上（女性が約1.7%改善）

本県出身学生が多い大学45校調査(H29.10) ()内はH28.11 就業支援課:Uターン実態調査

区分	県出身者数 (A)	Uターン (B)	Uターン率 (B/A)	備考
(42校)	(807)	(255)	(31.6)	(25.9) (38.0)
大学 45校	987人	324人	32.8%	男性 26.6%、女性 40.3%

3 企業等の人手不足状況

（1）県内の有効求人倍率（平成29年11月分）

- ・県内の有効求人倍率は1.66倍で平成4年2月以来の高水準。全国平均の1.56倍を上回る全国第13位。

<地域別有効求人倍率(原数値)>

東部(鳥取) 1.57倍、中部(倉吉) 1.63倍、西部(米子) 2.08倍(※県内で初めて2倍を超える)

- ・県内の正社員有効求人倍率は1.09倍で、統計開始以降(H16.11～)最高値を更新。

(2) 職業別の求人・求職者の過不足の状況

職業分類	求人数	求職者数	過不足数	主な職業例
商品販売の職業	1,378	489	△ 889	卸・小売販売、商品仕入営業
接客・給仕の職業	1,086	231	△ 855	飲食店店員、旅館ホテル従業員
介護サービス職	1,053	427	△ 626	施設・訪問介護
製品製造・加工処理の職業	838	264	△ 574	化学製品、麺類、衣服製造
飲食物調理業	881	316	△ 565	調理師等

4 市町村と共に進めたい来年度の主な取組（案）

(1) 転出に歯止めをかける取組

ア 郷土愛を育む取組の推進（学生自身による情報発信強化）

学生が普段利用しているネットワークツール(SNS等の既に構築されているコミュニティー)やロコミ等の効果を最大限に活かし、学生が集めた地域情報に関連した県施策情報(移住定住、就職、観光等)をグループ内で共有する共に、学生自身のSNS利用時に合わせて情報を拡散する取組を支援する。

イ 鳥取県立ハローワークの全県展開

「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業の一貫支援による効果的なマッチングを行う鳥取県立ハローワークを全県に展開する。

(H29:東京、関西、米子、境港/H30:鳥取、倉吉、八頭)

<利用状況;12月末現在、延べ数> ・開設後6か月で相談件数が1万件を超え、順調に推移

採用決定者数	423人 (うち正社員165人)
相談件数	11,410件 (1日あたり77件)
新規求職者数	1,175人
新規求人人数	2,234人

ウ 高校生のキャリア教育

- ・各学校の体系的なキャリア教育推進計画の実行支援等を行うため、キャリアプランニングスーパーバイザーを配置するとともに、高校で企業の現場見学や企業経営者を招く出前講座等を実施しており、さらに実施校を拡大する。
- ・普通科高校でキャリアビジョン形成を目指したインターンシップにモデル的に取り組む。
- ・教員や保護者を対象とした県内企業見学会の実施、小中学生向け企業紹介冊子の配布など小中学校に対するキャリア教育を充実させ、全ての学校でキャリア教育を推進する。

エ 保護者等への県内の魅力を伝える取組強化

県外大学等進学学生(H27からH30年春卒業生)のうち、就職情報等の送付希望の保護者宛に情報提供を行う。(年5回 約4,500人)

保護者等に県内産業の動きや若者が企業で活躍している情報を伝えるため、地元紙で発信する。(連載8回、特集1回)

(市町村と共に取り組みたい内容)

- ・学生自身の情報発信により地域への関心が高まるよう、地域ぐるみで学生に対応する取組を進めたい。
- ・ハローワークや小冊子、保護者への情報提供など共に周知・活用を進めたい。

(2) 転入を増やす(IJUターンを増やす)取組

ア マイナビを活用した県内企業の魅力発信

鳥取県の特設サイトを企業の採用活動の解禁にあわせ、5月から3月に前倒して開設する。また、WEB上のDMを通じて県内就職関連情報を直接学生の元へ届ける。

イ とっとりインターンシップ

若者を鳥取県の地域社会と産業を担う中核的人材として育て、県内に定着させるため、産官学が一丸となってインターンシップを実施。

(H27.5鳥取県インターンシップ推進協議会を設立 県、大学、経済団体等で構成)

- ・1年次から参加でき、主に夏休み、春休み等の期間に実施。(5日間程度)
- ・H28年度から交通費、宿泊費の半額助成を実施。(上限3万円)

<長期有償型インターンシップの導入>

若い人が都会に出て戻らないと言う大きな課題があり、大学、地元企業等と連携し、とっとりインターンシップを展開してきたが、十分な出会いのチャンスがなかった。

参加学生が年々増加している効果を踏まえ、更に県内企業への理解をより深める長期有償型のインターンシップを導入し、学生の県内就職・県内定着を目指す。

(参考)インターンシップへの学生の参加状況 (H27参加者の内、県内就職者は47名)

H27参加学生	うち県外学生	H28参加学生	うち県外学生	H29参加学生	うち県外学生
162	31	248	67	257	73 (夏期のみ)

ウ 未来人材育成基金の対象拡大

県と産業界が協力して「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン及び産業人材の確保を推進する。

業種別支給対象認定数 (平成29年12月末時点) 県内91名、県外225名

合計	製造業	I T企業	薬剤師	建設業	建設コンサル タント業	旅館・ホテ ル業	保育士・幼 稚園教諭
316	115	70	41	24	20	8	38

業種別県内就職者数 (平成29年12月末時点) 県内46名、県外113名

合計	製造業	I T企業	薬剤師	建設業	建設コンサル タント業	旅館・ホテ ル業	保育士・幼 稚園教諭
159	63	31	23	19	15	1	7

エ 企業の採用力アップのためのセミナー開催

若手社員をリクルーターとして活用したり、採用力向上のための経営者・人事担当者向けセミナーの開催
経営者に対し、今後求められる人材確保戦略等についてのセミナー及びコンサルティングを行う。

オ 県内企業と大学生等との交流による「鳥取を知る」取組の拡大

県内就職の魅力を県内若手社員から直接県内外の学生に伝える交流会の開催や、県外大学内での
Uターン相談会で県内就職の魅力などを紹介する。(本年県内外で21回開催)

カ ふるさと鳥取県定住機構による県内就職情報の発信

県内企業情報や最新の就職情報等をお知らせする学生向け専用サイトであるとっとり就活ナビ
「とりナビ」により、県内企業情報や県内就職イベント情報を随時発信 (ふるさと鳥取県定住機
構のホームページ内)

(約370社の県内の元気な企業を紹介しており、定期的にメールマガジン等で就職情報を広報している)

キ 都市部でのナイター相談会の拡大

転職等により人生の再チャレンジを考えている若手社会人と、同世代の先輩移住者等とのナイター
相談会を開催し、県内外の県立ハローワークとも連携して本県への移住へと繋げる。

(市町村と共に取り組みたい内容)

- ・支援制度について、県内企業への周知・活用について共に進めたい。
- ・学生のUターン拡大には保護者の理解が重要であることから、保護者への周知を共に進めたい。
- ・市町村独自で行われる県外でのPRや相談会においても情報提供や参加を促していただきたい。